

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○				○	○	○	○	○	○	○		○	

企業の概要

企業・団体名	大津商工会議所	本社所在地	滋賀県
業種	分類不能の産業	総従業員数	18名
事業概要	地域的総合経済団体		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則、テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	企画総務部企画総務課
テレワーク対象者	常勤の役員、職員(入社1年未満、有期雇用除く)
実施者数	13名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 多様な働き方の実現を促進することを目的として、また、新型コロナウイルスの感染防止対策として、令和3年4月より本格的にテレワークを導入。

テレワークの概要・特徴

- テレワークは在宅勤務(自宅および自宅に準じる場所)とし、テレワーク対象の全ての常勤の役員、職員へ個々専用のテレワーク用モバイル端末(ノートパソコン、スマートフォン各1台)を貸与。
- 専用電話、専用Wi-fi、N-VPN接続、サーバーのみデータ保存が可能等によりセキュリティを強化。
- テレワーク導入が難しいと言われている経営相談業務については、事業者が最も使い慣れているZoomミーティングを活用したオンライン相談を実施。事業者と職員の二者だけでなく、事業者、職員、専門家の三者でもやり取りができるように工夫し、オンラインの専門家派遣による指導も行っている。
- 当所内にオンライン相談室を設置し、オンライン相談に不慣れな事業者への対応についてはオンライン相談が簡単にできることを説明し理解していただき、オンライン相談室設置のノートパソコンを活用してのオンライン相談へ誘導。
- 通常の窓口相談来訪者にも、積極的にオンライン相談を利用していただくためオンライン相談の仕組みについて説明を行い、オンライン相談室設置のノートパソコンを活用してのオンライン相談へ誘導。
- テレワークの際には事前に上席へ申請を行い、テレワーク業務の開始前および終了時には上席へメールにて報告を行う。また終了時にはテレワーク時の業務日報を報告する方法を取り入れ、勤務時間の管理や業務マネージメントを行い、長時間労働の防止や業務評価を行っている。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 職員へアンケート調査を実施。テレワーク導入後の働き方について、「とても満足」「やや満足」の回答は約8割を占めた。
- 「通勤による心身の負担軽減」「リラックスした空間で仕事に集中できる」「業務の進め方や会議の持ち方を見直すきっかけになった」「不測の事態(自然災害等)に備えて柔軟な対応ができる」「多様な働き方が推進できる」「育児・介護・家事と仕事との両立がしやすい」といった意見が多かった。
- 事業者が最も使い慣れているZoomミーティングを活用したオンライン相談業務では、テレワークでの導入が難しいと言われている経営相談のオンライン上の仕組み(テレワーク時でも対応できる体制整備、当所内でのオンライン相談室の設置による不慣れな事業者や通常の窓口相談来訪者への積極的なオンライン相談の利用指導、専門家派遣のオンライン指導の実現)を確立することができた。